

令和5年度会務・事業経過報告

令和5年度は、感染症もほぼ収束し事業の継続に努めました。また、令和6年度から始まる相続登記義務化に向けた本局及び支局での相続登記等相談会に相談員として会員の皆様にご協力いただきました。

総務部においては、会員への指導及び諸規則等の改訂について検討、整備しました。また、法務局及び他団体等との連携に努めました。

財務部においては、適正な予算執行に努めました。また、AED講習会を理事、支部長を対象に開催しました。

業務部においては、調査士業務が円滑に処理できるよう横浜地方法務局と協議を行った他、各行政機関と境界問題等の情報交換を行うための協議会設置に向けて他会協議会を視察しました。GNSSを活用した測量を促進するために、GNSS推進特別委員会が当会館及び西湘二宮支局に基準局を設置しました。また、開業支援を目的とした開業ガイダンスを開催いたしました。

広報部においては、制度広報として行っている不動産表示登記無料相談会を開催。また、法務局・司法書士会と合同でリレーノートを作成いたしました。

研修部においては、新入会員研修、年次研修を開催。会員・一般研修会については、会場とライブ配信で開催し、出席回答及び視聴確認をウェブ上にて行いました。

境界問題相談センターかながわでは、合意書作成支援手続の運用に伴う規則変更及び特定和解・ODRについて検討いたしました。

以上、本会執行部は、事業計画に基づき業務を行いました。以下各部及び各委員会の事業経過を報告いたします。

総務部

1. 会務運営の効率化

- ・法人に所属予定の新入会員および転入会員に対する事務所訪問等について協議した。
- ・法人解散時の職務上請求用紙返却および補助者解職届提出について確認した。
- ・会員死亡退会届が提出されない場合の対応について協議した。

2. 会員の執務指導

- ・会員への苦情等を基に必要なに応じて会員指導を行った。
- ・横浜地方法務局からの委嘱による調査を行った。
- ・登録証伝達の際、会則遵守・業務処理等について説明・指導した。
- ・年次研修未受講者の対応について協議した。
- ・年計表未提出者への対応を行った。

3. 法務局及び他調査士会、関係団体等との連携

- ・士業団体連絡協議会に出席した。
- ・関東ブロック担当者会同に出席した。
- ・日調連総会、関東ブロック総会に出席した。
- ・登記事務等三者連絡協議会に出席した。(横浜地方法務局)
- ・不動産に関する合同相談会に出席した。(6士業)

4. 法改正・会則・諸規則等の整備に関する対応

- ・解散後清算結了前の法人会員会費の会則変更について協議した。
- ・旅費規程の一部改正について確認した。
- ・法改正に伴う職員就業規則等の一部改正について確認した。
- ・支部規則改正について確認した。

財務部

1. 入会金及び会費の徴収並びに支出の効率化と管理

- ・事業計画に基づいて科目別管理を行い、各部門と調整・協議し収支を考慮した財務執行を行った。また、中長期財政計画に基づき、今後の予算作成方針について検討した。
2. **支部源泉徴収業務の対応**
 - ・支部源泉徴収業務の代行を行った。
 3. **会館設備の整備及び今後の修繕計画の検討**
 - ・センター相談室、事務室のネット環境の整備を行った。
 - ・今後の会館修繕計画の検討を行った。
 4. **福利厚生事業の実施**
 - ・会員の広場の福利厚生事業ページの整備を行った。
 - ・全国国民年金基金土地家屋調査士支部との連携を確認した。

業務部

1. **調査士業務に関する指導及び連絡**
 - ・表示登記適正処理委員会における提案事項を整理した。
 - ・連合会及び官公署からの通知を速やかに周知した。
 - ・開業ガイダンスを開催し、有資格者に対し開業の支援を行った。
 - ・法務局からの意見及び要望を受け、各支部に対し業務研修実施の検討を行った。
2. **適正なる業務処理の推進**
 - ・会員からの問合せに対応した。
 - ・法務局地図整備室と登記手続きに関する協議を行った。
 - ・法務局地図整備室に対し、適正な登記処理を要請した。
3. **土地家屋調査士業務に関する資料の収集及び公開**
 - ・地図開示請求に対応した。
 - ・業務について必要な業務関連通知・通達について冊子発行を検討した。

広報部

1. **災害時協力協定、空家等対策への取組を活用した制度広報活動**
 - ・空家等対策特別委員会、神奈川県土地家屋調査士政治連盟と連携し、神奈川県および県内市町村に対し、主に以下の事業を行った。
 - ・各市町村が設置する「空家等対策協議会」への土地家屋調査士の参加を推進した。
(3月現在、土地家屋調査士が協議会に参加している市町村は16市町)
 - ・各市町村と空き家等対策における連携及び協力に関する協定の締結を推進した。
(3月現在、締結している市町村は12市町)
2. **行政機関等での動画広告、無料動画配信など効果的な制度広報活動の実施**
 - ・行政などの待合箇所に配置されているディスプレイでの動画広告を、7月1日から9月30日まで3か月間、4施設(横浜市神奈川区役所、横浜市泉区役所、川崎市多摩区役所、鎌倉市役所)で放映した。また、放映期間中、本会 YouTube においても動画配信した。
3. **ホームページの内容の拡充とホームページを利用した広報活動、会報誌の発行**
 - ・ホームページへのフィッシング詐欺対策等、セキュリティを強化した。
 - ・各支部にて開催された制度広報活動について、支部広報員からの事前連絡により、ホームページトップにバナーを作成し広報をした。
 - ・神調報を新年号・増刊号と2回発行した。
4. **無料登記相談会の実施**
 - ・境界問題相談センターかながわ及び本会役員と協力し、「不動産表示登記無料相談会」を新都市プラザにて開催した。
5. **その他**
 - ・横浜地方法務局主導のもと、オリジナルエンディングノート「リレーノート」の作成に協力した。
 - ・各支部にて開催された制度広報活動について、支部広報員より記事・写真にて報告を得たうえで、助成を行った。

- ・出前授業実施支部への助成を行った。
令和5年度実施支部は県西支部、相模原支部である。
- ・ホームページ及び本会役員の活動報告を随時更新した。

研修部

1. 年次研修の実施

- ・2度の開催機会を設け実施した。また受講義務ある研修会として受講対象者への事前通知および開催の周知を行ってきた。

2. 会員研修、新入会員研修の実施

- ・令和5年度の会員・一般研修会の開催状況は以下のとおり。

『令和5年度第1回会員・一般研修会』

開催日：令和5年9月5日（火） 会場：関内ホール

第一部テーマ：GNSSの業務への活用

講師 茨城土地家屋調査士会研修部長 高島和宏氏

第二部テーマ：土地家屋調査士の未来について

講師 日本土地家屋調査士会連合会会長 岡田潤一郎氏

『令和5年度第2回会員・一般研修会』

開催日：令和6年2月21日（水） 会場：関内ホール

第一部テーマ：相続土地国庫帰属制度について

挨拶 横浜地方法務局不動産登記部門 首席登記官 岩田豊彦氏

講師 横浜地方法務局不動産登記部門 相続土地国庫帰属審査室
登記調査官 萩原秀明氏

講師 横浜地方法務局不動産登記部門 相続土地国庫帰属審査室
登記調査官 高野元伸氏

講師 神奈川県土地家屋調査士会研修部理事 町田昌吾氏

第二部テーマ：専門士業による災害被災者支援の現在地

講師 日弁連災害復興支援委員会副委員長 永野海氏

- ・新入会員研修会については新入会員として必要な会員心得・職業倫理、業務のながれ等を研修内容とし、7月に開催をした。

3. 研修に関する情報収集と研究

- ・前年に引き続き会場参集とライブ配信のハイブリッド形式での研修を実施した。また事務効率化のため退出時にも会員証裏面のバーコードの読み取りを実施した。
さらに2月の会員・一般研修会より、出欠席回答およびライブ配信視聴の回答をウェブ上（グーグルフォーム）にて対応する形式に変更した。

4. その他

- ・日本土地家屋調査士会連合会が実施する特別研修において、同研修会の協力を行った。
- ・研修運営委員会に専門実務研修の企画・運営の付託をした。
- ・支部研修の開催通知および報告に基づき、CPDポイントの付与並びに助成金の支出を行った。
- ・他士業団体が実施する研修会について、会員周知を行った。

○各種委員会報告

綱紀委員会

- ・1回開催した。

注意勧告理事会

- ・注意勧告理事会を招集する事案はなかった。

事故処理委員会

- ・1回開催した。

表示登記適正処理委員会

- ・令和5年5月、11月に小委員会を開催し、適正なる登記処理について議論した。
- ・令和6年1月、各会員あてに表示登記適正処理委員会で協議する議題を求めた結果、4件の議題提出があり、本委員会に上程した。
- ・令和6年3月に本委員会を開催し、法務局及び調査士会双方の議題を精査した結果、調査士会側の議題が採用され協議結果に至った。

研修運営委員会

- ・8回開催した。
- ・研修部より付託された各研修の企画及び運営を担当し実施した。
- ・令和5年度付託事項の実施状況は、次のとおりである。

専門実務研修

連続講義「法学研修（民法・民事訴訟編）」の企画及び運営

日 時 令和5年10月 3日(火)、令和5年10月10日(火)
令和5年10月17日(火)、令和5年10月24日(火)
令和5年11月 7日(火)、令和5年11月14日(火)
令和5年11月21日(火)

測量実務研修の企画及び運営

テーマ「初心者のための測量実務研修」

日 時 令和6年2月17日(土)

紛議の調停委員会

- ・1回開催した。

境界問題相談センターかながわ運営委員会

- ・運営委員会を6回、小委員会を3回開催した。
- ・相談26件
- ・調停2件
- ・合意書作成支援手続を1件実施した。
- ・調査士、弁護士相談員及び調停員を対象に研修を行った。
- ・表示登記無料登記相談会に相談員を派遣した。

空家等対策特別委員会

- ・各自治体からの依頼を受け、空家等対策協議会委員を推薦した。
- ・横浜市から依頼を受け空家相談会に相談員として参加した。
- ・横浜市から依頼を受け講座の講師として参加した。
- ・藤沢市から依頼を受け空家相談会に相談員として2回参加した。
- ・小田原市と空家等対策に関する協定書を締結した。
- ・空家等対策特別措置法改正に際して、委員長意見が採択され、附帯決議として可決された。

G N S S 推進特別委員会

- ・5回開催した。
- ・神奈川県土地家屋調査士会館屋上に基準局を設置し、テスト配信を完了した。
- ・民間等電子基準点設置の必要性について、法務局と協議した。
- ・横浜地方法務局西湘二宮支局に基準局を設置した。